

その他参考資料一覧（事業イメージ図及びポンチ絵等）

事業名	整理番号	ページ番号
1 強い農業づくり交付金 - 産地競争力の強化 -	1	1
2 未来志向型技術革新対策事業		
2 - 1 新需要創造対策 成分保証・分別機械・施設整備事業	2	2
2 - 2 技術革新波及対策事業 先進的総合生産工程管理体制構築事業	3	3
2 - 2 - 1 地産地消モデルタウン事業	4	5
2 - 2 - 2 高機能たい肥活用エコ農業支援事業	5	6
2 - 2 - 3 肉用牛振興を核とした地域畜産新生システム構築事業	6	7
2 - 2 - 4 産地提案型	7	8
2 - 3 生産性限界打破事業	8	9
2 - 4 ニュービジネス創出支援事業	9	10
3 農業生産地球温暖化総合対策事業		
3 - 1 温室効果ガス排出削減農業生産システム		
3 - 1 - 1 家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築整備事業	10	11
3 - 3 - 2 地産地消型バイオエーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立整備事業	11	12
3 - 3 - 3 水田土壌由来温室効果ガス発生抑制条件整備事業	12	13
3 - 2 地球温暖化に適応した安定的な農業生産技術実証・普及	13	15
4 有機農業総合支援対策	14	16
5 産地生産拡大プロジェクト支援事業	15	17
6 国産原材料供給力強化対策事業	16	19
7 鳥獣害防止総合対策事業	17	27

強い農業づくり交付金

～生産・経営から流通までの総合的な対策の推進～

事務手続きを大幅に軽減

地域の取組の自由度を拡大

強い農業づくりのための取組メニュー

産地競争力の強化

需要に応じた生産の確保、生産性の向上、品質の向上等による高品質農畜産物の供給体制の確立を図るため、施設・機械等の整備を支援



経営力の強化

認定農業者等の育成・確保、集落営農の組織化・法人化、遊休農地の発生防止・解消、担い手への農地利用集積、農地の効率的利用並びに若者・女性等の就農定着等を促進し、地域農業の構造改革を加速化



認定農業者等の育成・確保



集落営農の組織化・法人化

食品流通の合理化

卸売市場における品質管理の高度化や再編・合理化を通じ、安全で効率的な流通システムを確立



地域提案メニュー

目標の達成に必要な地域の創意・工夫を活かした取組メニューも対象

事後評価の重視



消費者・実需者ニーズに対応した強い農業づくり

新需要創造対策事業（ポイント）

○ 機能性成分を多く含む等の特徴を持つ、革新的な新品种・新技術
→従来に比べてリスクが高く、産地への導入や事業化に踏みきれない

○ 公的研究機関の研究成果について、産地と企業が連携した新食品・新素材の実用化を支援 →革新的な新品种・新技術を「核」とした、新たな産地形成を促進

我が国の技術と知財の力により、新たな需要を創造し、新産業分野を開拓
(21世紀新農政2006・2007)

21年度 of 取組内容:

新品种を活用した機能性食品等に加え、農産物由来の有用物質や新素材を活用した医薬・化粧品等、非食品分野における革新的な新製品の事業化を推進

平成21年度予算額 450,381 (629,501) 千円

情報提供・マッチングによる支援 (全国段階)

○ 新需要創造に取り組む フロンティアの育成 (拡充)

・ シーズの調査・発掘の強化

研究成果の網羅的な調査や事業化プランの策定により、有望なシーズの事業化を支援

・ グランドデザインの提供・マッチング

新食品に加え、非食品分野の新素材について、画期的な利用方法をグランドデザインとして提供し、公的研究機関、民間企業、産地のマッチングにより、新需要創造に取り組む協議会を育成。

・ 機能性成分の統一表示

多様な食品に共通して含まれる抗酸化成分について、数値化を検討し、訴求力の高い統一表示方法を提案

新需要創造協議会による取組に対する支援(地区段階)

新需要創造協議会が「新需要創造計画」を策定し、国による認定を受けて、協議会の構成員となる産地と企業の契約取引により、新食品・新素材の実用化に取組。

産 地

成分保証・分別管理された高品質な農畜産物を安定供給。

契 約

企 業

産地からの原料をもとに、新食品・新素材を実用化・製品化。

○ 成分保証・分別管理システムの確立 (拡充)

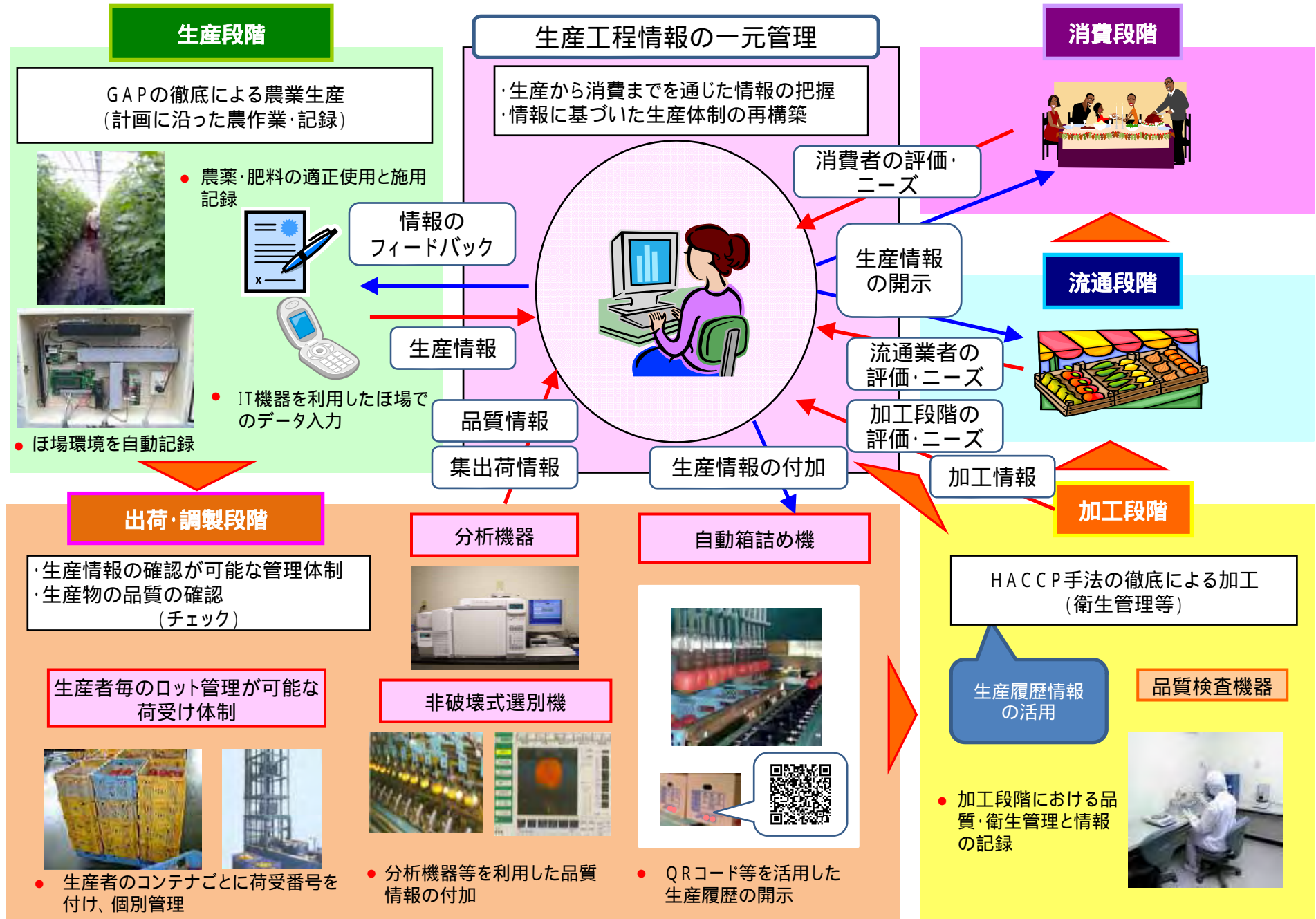
新食品に加え、非食品分野の新素材について、安定供給システムの確立に必要な、技術実証、マニュアル作成等や(ソフト事業)、原料の収穫や調整・加工に必要な機械・施設の整備等(ハード事業)を支援。

＜ 非食品分野の研究成果の例 ＞

（カイコの生産するタンパクを活用した、創傷保護材、人工血管、電子素材、臨床検査薬）

700億円
(全体市場規模)
を目指して
事業化！

先進的総合生産工程管理モデル整備(耕種のケース)



先進的総合生産工程管理モデル整備(畜産のケース)

飼料生産段階

工程管理マニュアルの作成・改善
(生産時の点検項目)

- 土壌分析の実施
- 堆肥の使用

工程管理マニュアルに基づく飼料生産



土壌分析→堆肥施用→播種



栽培管理



収穫・調製

畜産農家への情報提供
飼料生産現場への

家畜生産段階

工程管理マニュアルの作成・改善
(生産時の点検項目)

- 健全な家畜の導入と安全な飼料・水の確保
- 舎内環境の適正管理(衛生条件、温度、湿度等)
- 適正な飼養・衛生管理と管理記録の整備

酪農

工程管理マニュアルに基づく家畜飼養管理



TMRフィーダー

発情発見装置

養豚



自動給餌機



舎内環境管理



ICタグ・ハンディーターミナル



搾乳ロボット

バルククーラー

データベース
情報の
集積・管理

工程のモニタリング・記録・フィードバック



生乳

検査

乳温等管理装置

監視システム

情報の
集積・管理

異常通知

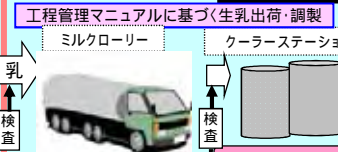
工程のモニタリング・記録・フィードバック

出荷・調製段階

工程管理マニュアルの作成・改善
(出荷・調製時の点検項目)

- ラインの洗浄

貯乳施設



ミルクローリー

クーラーステーション

生乳

検査

乳温等管理装置

監視システム

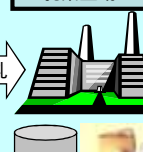
情報の
集積・管理

異常通知

工程のモニタリング・記録・フィードバック

加工段階

乳業工場



生乳

検査

生乳等

牛乳・乳製品

情報の
集積・管理

流通、実需からのニーズ・評価

工程のモニタリング・記録・フィードバック

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通
販売
消費
段階

産地食肉センター



出荷

と畜・解

部分肉

枝肉

部分肉等

データベース

情報の
集積・管理

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

流通、実需からのニーズ・評価

実需や流通等の関係者を含む推進委員会の開催

地産地消モデルタウン事業

20年度予算の内容

地産地消の新たなモデルの構築を支援

1 「地産地消モデルタウン」への支援

農業だけでなく、給食、商工、観光等の関係者が一体となって地産地消に取り組む地域を支援
協議会活動、商品開発、技術研修等に対する支援
地産地消の推進の核となる拠点施設の整備

2 高齢者や小規模農家が活躍できる直売所等を中心としたモデル的な生産・流通体制づくりへの支援

新規作物の導入、リース方式でのハウス導入、高齢者でも対応できる集出荷システムの構築などに対する支援

地産地消の推進の核となる直売所等の整備



関連事業

強い農業づくり交付金の中に「特別枠」を設け、地産地消の活動に必要な農産物直売所や加工処理施設などの整備を進め、各地の優れた取組を支援。（直売所については、生産地域の近隣の都市などで整備する場合も新たに支援の対象とする。）

【強い農業づくり交付金（地産地消特別枠）】

農業、給食、商工、観光業等の地産地消関係者を結び付けるコーディネーターの育成に加え、**量販店OBなどのアドバイザーの活用により、直売所の経営改善・高度化**を図る。

【地産地消推進活動支援事業（民間団体事業）：拡充】

21年度予算の主な拡充内容

学校給食や社員食堂等に地場農産物を安定的に供給する取組への支援



学校給食法の改正（平成20年6月）や経団連をはじめとした企業の動きに対応

生産者と学校給食関係者の連携体制づくり



学校給食向け規格・処理基準の作成

年間を通じた地場産物の安定供給に向けた取組



周年供給に向けた冷凍・加工品の開発や、これらの加工品を利用したメニューの試作

量販店でのインショップの取組や直売所のネットワーク化への支援



近隣の都市などで地場農産物を販売するインショップの展開促進



インショップにおける冷凍・冷蔵庫のリース等による導入

直売所間のネットワークシステムの構築



効率的な集荷・配送システムの構築・実証

家畜排せつ物の積極的な利活用に取り組む畜産地域と耕種地域が、新たな技術を用いた高機能たい肥の生産及び土づくりへのたい肥の積極的な活用を通じて広域的に一体となり、環境と調和のとれた農業生産を行う取組に対し国が直接支援

全国モデルとなる産地を育成し、環境保全型農業の推進と併せて家畜排せつ物の需給が不均衡となっている地域に効果を波及



環境と調和のとれた農業・畜産の確立

(未来志向型技術革新対策事業のうち 高機能たい肥活用エコ農業支援事業)



環境保全型農業に取り組む地域
(耕種地帯)

土づくりへのたい肥の
積極的な活用

- ・成分分析
- ・土壌診断
- ・実証圃場の設置
- ・普及活動
- 等を併せて実施



土壌改良効果、
肥料効果ともに
高い堆肥が
好まれる



化学肥料のよう
な急激に肥効が
現れるものは好
まれず、また、肥
料効果と土壌改
良効果が重要



土壌改良効果が
特に重要視され
るが、肥料成分
組成のバランス
も重要

産地づくり

たい肥生産が多い地域
(畜産地帯)

新たな技術を用いた
高機能たい肥の生産

- ・取扱い性の向上
- ・減容化による輸送性の向上
- ・肥料価値の向上(作物特性に合わせた成分調整たい肥生産)

たい肥の流通
(広域に連携)



ブレンド・ペレット化

リン、アンモニアの
除去・回収



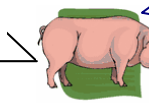
炭化処理
(リン酸肥料の生産)



肥料成分は少
なく、土壌改良
資材としての性
格が強い



N, P, Kなど肥
料成分含有率
は牛と鶏の中
間

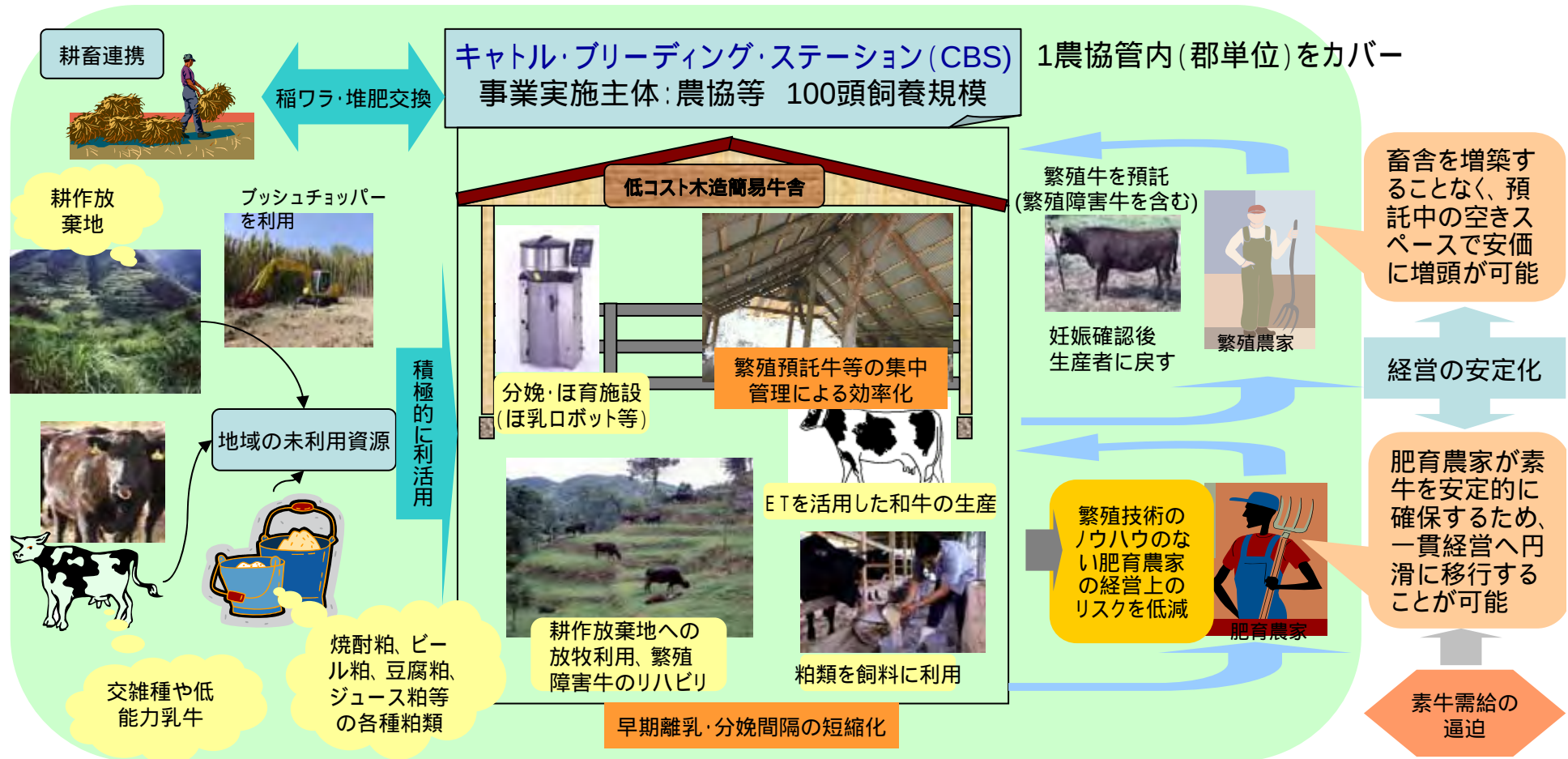


N, P, Kなど肥
料成分含有率
が高い

キャトル・ブリーディング・ステーション(CBS)システム

CBS

農協等が運営主体で、肉用牛生産の低コスト化に努めつつ、地域内の繁殖牛(経産牛中心)の繁殖管理のみならず分娩・保育管理までを一元的に担う「地域の子牛生産拠点」。地域の総合的な肉用牛振興推進上の核となる施設。



複数課題の解決

○ 肉用牛生産基盤の強化

- ・地域内一貫生産体制の確立
- ・肉用牛生産の向上
- ・繁殖牛や肥育素牛の増頭
- ・多様な担い手の育成

○ 耕畜連携の推進

○ 耕作放棄地の解消

○ 未利用資源の有効活用

技術革新波及対策事業

国内農業の体質を強化し国際競争力を向上させるため、国自らが採択して支援する仕組みにより、産地における農業生産の技術革新（イノベーション）に向けた取組を推進し、これらの取組を他の産地に波及させる。

取組の内容

国提案型

国として特に波及させるべきと考える技術革新に向けた取組

- ・カドミウム吸収抑制対策技術普及推進事業（新規）
- ・先進的総合生産工程管理体制構築事業
- ・施設園芸脱石油イノベーション推進事業
- ・野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業
- ・高機能たい肥活用エコ農業支援事業
- ・肉用牛振興を核とした地域畜産新生システム構築事業
- ・地産地消モデルタウン事業
- ・次世代大規模経営管理システム実用化事業
- ・麦の穂発芽リスク制御モデル産地形成事業
- ・さとうきび害虫に対する新防除体系導入事業
- ・高品質かんきつ等安定生産技術導入事業

産地提案型

最先端の技術や生産現場の発意に基づく新たな地域農業システムの導入等による産地のイノベーションとなる取組、生産現場において、生産者と試験場、大学等とが結びついて行うなどの独自の取組のうち、全国的・広域的なモデルに成り得る革新的な取組を産地自らが提案

- 新たに開発された技術の導入・組み合わせ
- 新たな価値の創造（これまでにない製品や全く新しい用途の導入等）
- 新たな地域農業生産・流通・加工・消費システムの導入

支援の内容

産地で取り組む

- ・協議会の開催
- ・技術講習会の開催
- ・研究機関や先進地への現地調査
- ・マニュアルの策定
- ・技術の応用に向けた取組
- ・技術普及の実施
- ・機械・施設の整備 等

生産性限界打破モデル実践事業の概要

国際競争力のある生産体制を確立するため、新技術の導入等による革新的な営農モデルの構築・普及を推進。

現状と課題

- ・グローバル化を背景とした国際競争力強化の必要性
- ・国土や気象条件によるコスト低減や規模拡大への制約
- ・新技術等の経営に及ぼす効果を農業者が適切に評価できない
→ 新技術導入が停滞

事業の実施

公募：達成すべき目標の基準を国が提示した上で、事業計画を募集。
応募の中から、目標レベルの高い順に採択。

事業の推進

地域協議会等

技術実証組織のサポート体制を構築

- ・推進活動
- ・LLPなどによる地域内の労働力・資本の活用調整
- ・実証技術・成果の地域内への普及

・協議会活動経費、リース料等の支援
(補助率：定額、実施期間年度 **平成20～22年度**)

技術実証組織

革新的な低コスト生産技術を導入・実証

- ・水稻・麦・大豆の不耕起汎用播種技術
- ・ばれいしょソイルコンディショニング技術
- ・トマト低段密植多回転栽培
- ・果樹の新たな台木・仕立法による低樹高栽培 等

・必要な機械・施設の導入
(補助率：1/2、初年度のみ)

一体的に推進

国による事業成果の全国的なPR・普及

目標

- ・革新的営農モデルの普及・定着



- ・食料供給コストを「5年で2割削減」

農業機械レンタルサービスの展開による生産コストの縮減

農業機械の利用に伴うコストの大幅な縮減を実現するレンタルビジネスの確立に向けた取組を支援

農業機械ビジネスの現状

従来から販売がビジネスの中心
レンタルは、ビジネスとして十分に
確立していない

レンタルビジネスが未確立の要因

農業者にレンタルの存在やメリットが
十分に認知されていない

サービスの提供側では魅力が薄い

農家の利用希望日が重なり、稼働
日数が十分に確保できない可能性

中古機の価格形成(市場)の実態
が不透明なため、レンタル機の売却
(更新)を反映した料金設定が難しい
(農家には割高な料金となる可能性)

生産現場の課題・ニーズ

生産資材価格の高騰など、農業情勢
が厳しさを増す中で、担い手において
は、規模拡大の過程や革新的な機械
の導入に際し、取得以外の選択肢の必
要性が高まっている

生産者団体等では、コスト低減の有
効な手段として、農業機械のレンタル
に注目

農業機械レンタルビジネスの確立を図る取組を推進

ビジネスとしての基礎的な条件整備

- ・ レンタルサービスに関するガイドラインの策定
- ・ レンタルのコスト縮減効果や事例等の調査・情報提供
- ・ 中古農機の平均価格(相場)の調査方法の確立

連携

ビジネスモデルの確立

【特定の地域(例:○○県内)で実施】

農業者への意向調査

レンタルサービスの展開計画の策定

高性能な機械
のレンタル



(例:高精度の水稲直播機)

作期の異なる
産地をカバーした
広域的なレンタル



(例:野菜用の移植機)

生産者団体・協議会等

民間事業者(農業・農外からの参入)

レンタル用機械の整備(取得又はリース)

余剰機械の処分

機械操作の研修

レンタルの実施

ソフト・ハード一体的な取組を支援

農業支援ニュービジネス創出推進事業(新規)